

民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会 今後の検討の方向性について（案）

目指すべき目標(イメージ)

< 防災対策の基本的考え方 >

官民連携して災害に強い社会 "A Nation Prepared" をつくる
国民共有の目標とそれを達成するための戦略

「災害に強い社会」とは、社会の構成員が

備えるべき災害についての知識を持ち
人命・財産を災害から守るために何をすべきかを知り
そのために日頃から戦略的に準備すること

- ・ "Damage-repair-damage cycle" からの脱却
- ・ ハード、ソフト両面から地域の防災力を高める
- ・ 地域の力を最大限に引き出す（エンパワーメント）
- ・ 住民、NPO、企業等にとって何が出来るかを明らかにすることで、それを支援、推進するための環境整備を行政が施策として立案、実施行政が責任をもって行うべきことが明確化

明確な目標を示し、官民共有することの必要性

（例）

- ・ 被害想定(巨大地震)に係る人的被害、経済被害について、「今後 年間に半減させる」
- ・ 住宅・建築物の耐震化についての目標
- ・ 企業の取り組み（ライフライン復旧、BCP策定等）についての目標

1 災害知識、情報

< これまでの取り組み >

- ・東海地震等被害想定公表（中央防災会議）
- ・防災・危機管理 e - カレッジ（消防庁）
- ・地震防災マップ等の取り組み
- ・各種政府広報
- ・自治体の取り組み（あいち防災カレッジ）
- ・気象庁 緊急地震速報

- ・防災講演会、シンポジウム、ワークショップ、被災者の体験談を聞く会等の開催
- ・地域FMを通じたレクチャーシリーズ
- ・「まち歩き」、DIG等を通じた身の回りの安全総点検
- ・情報提供、交流の場を用意
- ・「かきこマップ」の活用
- ・NPOによる「CD説法士」

< 課題と方向性 >

防災意識の低下・風化

日常的に防災を意識する社会的工夫（「防災マーク」）

基礎的知識の不足、取り組みの偏り

従来以上の情報提供、双方向のコミュニケーション

日常生活の中から防災を考えようとする人たちに対し、従来と同じ「非常時対応」知識の伝授でよいのか？

災害リスクに対する認知的不協和

マクロな被害予測、確率評価だけではなく、地域安全度等を具体的に評価、公表

住宅ローンと火災保険の関係と同様、市場における地震保険の普及策

地域ぐるみの学習会、防災教育等の取り組み支援【防災まちづくり】
教材等開発（e - カレッジ）、防災教育の体系的支援
講師等養成・登録、出前講座

NPO活動等支援（CD説法士、地震火山こどもサマースクール）

2 具体的防災対策

事前の減災対策

市民レベル

- ・住宅耐震化
- ・住宅耐震化推進のための講習会、モデル的事業
- ・家具転倒防止、ガラス飛散防止、出火防止
- ・実践的避難訓練、児童・生徒の「引き取り訓練」
- ・「避難所体験」

cf. 環境コミュニティビジネス発掘事業

< 課題と方向性 >

耐震補強工事に関する情報の非対称性解消 ポータルサイト構築等

耐震化を個々の問題としてではなく、地域の問題として取り組む
早稲田、平塚の取り組み
耐震化のメリットは地域へ及ぶ：費用負担の問題

耐震性が不動産市場での重要な評価基準となる仕組み

耐震化等の取り組みが日常的メリットになるような仕組み

個人・NPO等の取り組みと、行政の取り組みが体系的に連携できる環境整備

モデル調査事業の効果検証

立ち上がりの支援（"seed money"）等の支援策

多様な主体の連携促進、一般市民への広がり
行政（特に自治体）が介在することのメリット

震災対策を契機とした地域間交流 「震災疎開パッケージ」
エコステーション

企業レベル

- ・ 自社構造物等安全性確保
各種規制等
- ・ 従業員安全確保
- ・ 提供する家電、ガス製品等の安全性向上
- ・ 提供する製品、サービス等に防災性能付加・向上
- ・ 民間サービスとしての防災情報提供

< 課題と方向性 >

防災対策の費用対効果が不明確 「防災会計」

防災対策を適切に実施している企業の社会的評価
ディスクロージャー、CSR
企業情報ポータルサイト、表彰制度等

製品、サービスの防災性能評価
「防災マーク」、ポータルサイト、技術開発支援

情報提供サービスビジネス（特にベンチャー）への支援
情報提供、活用の協定等

防災関係市場拡大の呼び水、防災対策を市場経済にビルトイン

災害発生時の対応

市民レベル

- ・ 救助活動（地域での助け合い）
- ・ 災害救援ボランティア

< 課題と方向性 >

地域での取り組み支援

ボランティア等の活動環境整備

企業レベル

- ・ 被害確認、二次災害等防止
- ・ 業務継続（BCP）
- ・ 協力会社等の復旧支援
- ・ 災害救援、復旧・復興活動への協力（協定、地域貢献）

< 課題と方向性 >

生活必需品供給業務等の円滑な継続に向けた環境整備

地域における連携【防災まちづくり】

3 戦略的備え

市民レベル

- ・ 避難路等確認、防災訓練参加
- ・ 初期消火用器具等準備
- ・ 家族等連絡方法
- ・ 保険
- ・ 防災隣組
- ・ 防災まちづくりの会
- ・ 商店街ネットワーク
- ・ 防災基本条例

< 課題と方向性 >

地域での取り組み支援【防災まちづくり】

防災GIS等の活用

地震保険の普及策

取り組みを一過性のものに終わらせない工夫

緩やかなネットワーク、NPO

(活動環境の整備、支援)

地域ごとの「戦略」策定(地域防災計画とのリンケージ)

取り組みの優先順位、地域資源の活用、日常からの取り組み

企業レベル

- ・BCP(導入率低い)
- ・リスクファイナンス(保険、キャットボンド、キャプティブ等)
- ・自治体との協定
- ・物資備蓄等
- ・地域、近隣企業との協力関係構築
- ・従業員、家族安否確認・支援対策
- ・救命知識をもった人材等養成

< 課題と方向性 >

BCPに関するガイドライン等作成

ベストプラクティス事例収集、公表

リスクファイナンスに関する課題の整理と検討

協定に係る各種課題 費用負担明確化、税制等の環境整備

地域防災計画との連携